大情審答申第 300 号
平成 23 年 8 月 26 日

公立大学法人大阪市立大学
理事長 西澤 良記 様

大阪市情報公開審査会
会長 小谷 寛子

大阪市情報公開条例第 17 条に基づく不服申立てについて（答申）

平成22年12月7日付け大市大研究第191号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審査会の結論

公立大学法人大阪市立大学（以下「実施機関」という。）が、平成22年9月13日付け大市大研究第126号により行った非公開決定（以下「本件決定」という。）で公開しないこととした部分のうち、別表1に掲げる部分を公開すべきである。

第2 異議申立てに至る経過

1 公開請求

異議申立人は、平成22年8月30日、大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号。以下「条例」という。）第5条に基づき、実施機関に対し、次のとおり公開請求を行った。

記

「平成22年3月31日付『告発等に係る予備調査委員会の審議及び調査結果について（通知）』に関し、下記事項について照会します。ご回答下さるようお願いします。

記

第1 告発に係る予備調査委員会（以下「委員会」という。）について

- 1 委員会を組織した日付を回答して下さい。
- 2 委員会の構成員（調査委員）の人数を回答して下さい。
- 3 調査委員の氏名を回答して下さい。
- 4 調査委員の肩書き（役職、職業等）を回答して下さい。
- 5 委員会による調査期間を回答して下さい。
- 6 議事録（又は調査記録）があるかどうかを回答して下さい。

7 議事録（又は調査記録）がある場合には、それに記載されている内容を回答して下さい。なお、ご回答に代えて、写しを送付していただければ幸いです。

第2（以下省略）」

2 非公開決定

実施機関は、上記1の公開請求のうち、第1に係る部分の請求（以下「本件請求」という。）に係る公文書として、「告発に係る予備調査委員会議事録」（以下「本件文書」という。）を特定した上で、条例第10条第2項に基づき次のとおり公開しない理由を付して、本件決定を行った。

記

「条例第7条第5号に該当
（説明）

告発に係る予備調査委員会は非公開を前提に設けられたものであり、事後的にも審議内容や委員の氏名を公にすると、率直な意見の交換が不当に妨げられ委員会の職務の公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあり、今後、同種の委員会に係る事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。」

3 異議申立て

異議申立人は、平成22年11月15日、本件決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条第1号に基づき異議申立てを行った。

第3 異議申立人の主張

異議申立人の主張は、おおむね次のとおりである。

1 本件決定の取消しを求める。

2 本件決定は、前記第2の2に記載の理由により全部が公開されなかったが、異議申立人は、実施機関の担当職員から、予備調査委員会の委員が、唐沢力、大阪市立大学法人医学部の肝臓領域の医師1名、他大学の肝臓領域の医師1名、弁護士1名、当該担当職員の5名であることを聞いている。

すでにこの情報を開示しておきながら、氏名を全て非公開にすることは矛盾している。また、乃至は医学部の医師及び弁護士という有識者であることから、その氏名を開示しても、率直な意見の交換を不当に妨げられる危険は認められず、また、責任の所在を明らかにするべきことが求められるべき職種である。

3 本件文書については、その内容は政治的判断を含むものではなく、これを公開とすることは、行政運営の透明性を高めることになっても、予備調査委員会の遂行を妨げる結果にはならない。

さらに、予備調査委員会の議事録を公開したとしても、今後の同種の委員会につい

て公開を前提に設置して審議することにはならない。

第4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 研究成果のねつ造が行われているとの当該告発にかかる告発文書が文部科学省に送付され、その資金が厚生科学研究費補助金（当時）であったことから、文部科学省から厚生労働省に転送され、別途、告発者（当該告発者は、本件請求を行った異議申立人と同一人物である。）から厚生労働省に研究者間の科学研究費の申請書の名義貸しに関する告発文書が送付された。その後、告発者の依頼を受けて、厚生労働省から当該論文が作成された当時の所属機関である実施機関に、これら告発文書が転送されてきた。また、告発者から、別途、実施機関に前述の告発とは異なる論文への疑義に係る調査依頼が送付されてきた。

実施機関では、学内者を前提とした研究成果のねつ造や改ざん等といった不正行為について、調査の実施や必要な措置等を講じるため、「公立大学法人大阪市立大学研究行動基準委員会」（以下「研究行動基準委員会」という。）を設置している。しかし、当該告発内容については、専門的であり難解であること、告発論文が外部機関の発行する論文に投稿されたものであること、告発者本人が共著者である論文が含まれていること、研究実施当時、在籍していた告発対象者のほとんどが、実施機関に在籍していないこと等から、当該告発について研究行動基準委員会を開催するか否かを慎重に判断する必要性があった。

このことから、厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針」を参考に、外部有識者等の協力を得て、予備調査委員会を設置することとした。

研究行動基準委員会を開催するか否か、つまり本調査を行うか否かを検討する予備調査委員会の審議結果が告発者や論文著者といった関係者に与える影響の大きさに加え、外部有識者は当該論文と同じ分野で研究活動等に携わっているため、公開を前提に審議を行うと、今後、関係者と関わる可能性から公正な判断が難しくなることや、審議結果が禍根となって研究活動等に支障をきたすことが予想されること等に鑑み、予備調査委員会は非公開を前提に設置して審議を行った。

このようなことから、仮に審議内容や委員の氏名等を公開した場合、今後、同種の委員会について公開を前提に設置して審議することとなり、公正な判断が損なわれたり外部有識者の委員就任において妨げとなったりする可能性があり、今後、同種の委員会を設置・運営するうえで支障を及ぼすおそれがある。

以上により、本件文書は条例第7条第5号に該当すると判断した。

- 2 異議申立人が主張する委員の氏名については、告発者に対して予備調査委員会設置の趣旨、今後の対応について、口頭にて確認、説明する必要があったことから、当該担当者が知らせたものである。

第5 審査会の判断

- 1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第1条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第3条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から行われなければならない。

しかしながら、条例はすべての公文書の公開を義務づけているわけではなく、第7条本文において、公開請求に係る公文書に同条各号のいずれかに該当する情報が記載されている場合は、実施機関の公開義務を免除している。もちろん、この第7条各号が定める情報のいずれかに該当するか否かの具体的判断に当たっては、当該各号の定め趣旨を十分に考慮しつつ、条例の上記理念に照らし、かつ公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から、厳正になされなければならないことはいうまでもない。

2 本件文書について

本件文書は、本件に係り都合2回開催された予備調査委員会の議事等をまとめた文書である。

その記載内容は、各回それぞれ、標題のほか、開催された日時、場所、内容、出席者のほか、議事概要で構成されており、その議事概要部分は、議事進行や今後の進め方に係る記載部分と質疑応答部分に分かれ、質疑応答部分には発言者の氏名とその発言内容が記載されている。

なお、本件決定では、これらの全てが非公開とされている。

3 争点

実施機関は、本件請求に対し、本件文書を特定した上で、条例第7条第5号を理由に本件決定を行っている。

これに対し、異議申立人は、本件決定の取消しを求めている。

したがって、本件異議申立てにおける争点は、本件文書の条例第7条第5号該当性である。

4 本件文書の条例第7条第5号該当性について

(1) 条例第7条第5号の基本的な考え方

条例第7条第5号は、大阪市の機関等が行う事務又は事業の目的を達成し、公正、円滑な執行を確保するため、「本市の機関又は国等が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」は公開しないことができると規定している。

ここで「当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」とは、事務又は事業に関する情報を公開することによる利益と支障を比較衡量した上で、公開することの公益性を考慮しても、なお、当該事務又は事業の適正な遂行に及ぼす支障が看過し得ない程度のものをいい、また、こうした支障を及ぼす「おそれが

ある」というためには、抽象的な可能性では足りず、相当の蓋然性が認められなければならないと解される。

(2) 条例第7条第5号該当性について

本件文書の条例第7条第5号該当性について、当審査会において本件文書を見分した上で、以下、本件文書中に記載の項目ごとに分類し、検討する。

ア 標題、日時、場所及び内容

本件文書中の標題、日時及び場所は、予備調査委員会の開催年度及び回次のほか、開催された日時、場所など客観的な事実の記録に過ぎず、これを公開しても、条例第7条第5号に定める事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれは認められない。

また、内容についても、予備調査委員会の設置目的や趣旨に沿って簡潔に記載されたものであり、これを公開しても、条例第7条第5号に定める事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれはないと認められる。

イ 出席者

委員については、予備調査委員会の設置決裁において、6名が委員となることが明記されている。そのうち、外部有識者については、委員報酬の支払いを伴う形で委嘱されている。

また、委員以外の事務局担当者も出席していることが窺われるが、いずれにしても、委員を含む実施機関の職員等が、その職務において予備調査委員会に出席したことを示しているに過ぎず、これら出席者氏名を公開しても、条例第7条第5号に定める事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれはないと認められる。

ウ 議事概要

(ア) 議事進行等に係る部分

議事進行に係る部分については、予備調査委員会の開催趣旨ともいえる概要説明や議論すべき点に係る記載がなされており、これを公開しても、委員会の開催が困難になるとは到底考えにくく、条例第7条第5号には該当しない。

ただし、第1回の予備調査委員会の議事録の最後にある今後の進め方に関する記載のうち、本件調査実務に携わり、告発者への質問又は調査事項に加筆を行う特定委員名への言及がある部分については、委員会内での役割分担等、調査の機微に関する情報であるといえ、これを公開すると、委員会の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるから、この記載部分は、条例第7条第5号に該当すると認められる。

なお、告発において、科学研究費の申請書の名義貸しに関与した者とされる教員の氏名（以下「研究者氏名」という。）及び当時の一部教員の現所属先が記載されている箇所については、これを公開しても、ただちに予備調査委員会の開催が困難になるとは考えられない。

しかしながら、これらの研究者氏名や現所属先は、当該情報そのもの又は他の情報と照合することによって、疑いをかけられている者の氏名として明らかになるという側面を有している。この点について、実施機関は条例第7条第1

号に定める個人情報であるとの明確な主張は行っていないものの、前記第4の1に記載のとおり、今後の研究活動において関係者として被る影響や支障等、研究者氏名や現所属先を非公開とする実施機関の主張に同号該当性が含意されているものと解される。

以上のことから、研究者氏名と現所属先について、下記5で条例第7条第1号該当性を別途検討することとする。

(イ) 質疑応答のうち発言者氏名の部分

質疑応答に係る部分については、個別の発言者氏名とその発言内容から構成されているところ、予備調査委員会で誰がどのような発言をしたかという事情が明らかになる前提であれば、各委員が委員会の場で自由かつ率直な意見を述べにくくなり、委員会の運営に支障を及ぼすおそれは十分にあるといえる。

ここで、上記第5の4(2)イの判断に基づき出席者氏名が公開されることを前提に、これらの支障が生じるおそれの蓋然性について検討すると、特定の委員の意見の内容が明らかになったとき、つまり個々の発言内容が誰の意見であるかが明らかになった場合に具体的に顕在化する支障であると考えられる。

そうすると、個々の発言者氏名を非公開とすれば、具体的な発言内容を公開したとしても、その発言内容から特定の発言者を識別することができない限り、委員各人の意見の内容として明らかになるとは認められない。

なお、実施機関は、外部有識者が告発の対象となった論文と同じ分野で研究活動等に携わっていることや、今後、関係者と関わる可能性から公正な判断が難しくなる旨の主張をしているが、そもそも情報公開制度の下では、公開請求者が誰であるかにかかわらず公開される文書及び公開の範囲は同一であり、それらの事情をもって左右されるものではない。

また、審議結果が禍根となって、研究活動等に支障を来すおそれにも実施機関は言及するが、審議結果自体は、既に告発人である異議申立人に通知されており、委員が誰であるかについても、その一部につき告発者が了知していると認められる。

以上の内容を踏まえ、さらには、予備調査委員会の性格や狭い領域内における告発に係る問題という本件の特殊性を考慮しても、発言者氏名が具体的に明らかにならない限り、その発言内容を公開しても、実施機関の主張するような支障を来すとは考え難い。

(ウ) 質疑応答のうち発言内容の部分

次に、発言内容について詳細に検討したところ、発言者氏名を公開しないとしても、その記載内容から発言者氏名を明確に特定することが可能な記述が一部に見受けられた。また、告発者に対する委員の見解等が忌憚なく述べられた部分についても、本件のように出席者が限られ、その氏名が公開される前提で考えれば、前後の文脈等から誰の発言であるか相当程度の確度で類推が可能であると認められる。

加えて、告発に係る予備調査委員会としての最終回答内容の精査に係る記述部分及びその他公開を想定せず率直な意見として述べられたことが明らか

部分については、事実として非公開で開催された委員会であり、発言者各人は公開されることを想定して発言したものと到底解されない。

よって、これらの部分を公開すると、発言者が特定ないし容易に類推される場合はいうまでもなく、仮に発言者が特定できずとも最終回答内容に至る議論の核心部分や回答方針の機微が明らかになれば、出席者は発言を躊躇し自由に意見を述べにくくなり、委員会の役割が十分に発揮できなくなることが想定され、発言者氏名を公開しないとしてもなお、今後の同種の委員会の適正な運営に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

5 研究者氏名及び現所属先の条例第7条第1号該当性について

(1) 条例第7条第1号の基本的な考え方

条例第7条第1号本文は、「個人に関する情報...であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。」は原則的に公開しないことができると規定するが、同号ただし書において、「ア 法令若しくは条例（以下「法令等」という。）の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報、イ 人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報、ウ 当該個人が公務員等（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条第1号八に規定する公務員等並びに住宅供給公社等の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」は、条例第7条第1号本文に該当する場合であっても、公開しなければならない旨規定している。

(2) 条例第7条第1号該当性について

まず、本件文書中、予備調査委員会の議事進行等に係る部分に記載される研究者氏名は、科学研究費の申請書の名義貸し疑いの告発を議題とするに当たり、疑いをかけられている者として記載されている。

これら研究者氏名は、当該情報そのものから特定の個人を識別することができるので、条例第7条第1号本文に該当する。

次に、同号ただし書該当性について検討すると、これら研究者は、公務員等に該当し、当該研究を行うこと自体はその職務に該当すると認められるが、前述の疑いがかけられているということは、その職務の遂行の内容に係る情報とは認められず、ただし書ウには該当しない。

また、これらの情報に係る公務員等の氏名については、その担任する職務遂行に係る情報とは認められず、法令等の規定により又は慣行として公にされるような情報でもない認められるから、ただし書アには該当せず、その性質上、ただし書イにも該当しない。

したがって、研究者氏名は、条例第7条第1号に該当する。

また同様に、本件文書中の現所属先を明らかにすれば、当該論文の執筆者と現所属先を照合することにより、疑いをかけられている特定の教員の氏名が明らかになると認められるから、現所属先も条例第7条第1号に該当する。

6 議事概要に係る総括

本件文書の議事概要については、条例第7条第1号及び条例第7条第5号に該当すると認められる別表2に掲げる部分を除き、公開すべきである。

7 結論

以上により、第1記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 小野一郎、委員 赤津加奈美、委員 須藤陽子、委員 曾我部真裕

別表1 公開すべき部分

- ・ 標題、日時、場所、内容、出席者、議事概要のうち、別表2に掲げる部分以外の部分

別表2 本件文書の議事概要のうち非公開妥当と判断した部分

- ・ 質疑応答に係る部分のうち、発言者氏名として記載された部分
- ・ 第1回予備調査委員会議事録
 - ・ 1ページ 17行目7文字目から8文字目まで、17文字目から18文字目まで、34行目1文字目から40文字目まで、35行目1文字目から41文字目まで、37行目4文字目から31文字目まで
 - ・ 2ページ 12行目1文字目から40文字目まで、13行目1文字目から31文字目まで、32行目4文字目から39文字目まで
 - ・ 3ページ 7行目4文字目から44文字目まで、8行目1文字目から29文字目まで、9行目4文字目から30文字目まで、10行目4文字目から11文字目まで、26行目4文字目から9文字目まで、20文字目から25文字目まで、30行目4文字目から24文字目まで、31行目1文字目から25文字目まで、36行目1文字目から6文字目まで
 - ・ 4ページ 3行目1文字目から6文字目まで、5行目4文字目から7文字目まで、11行目7文字目から10文字目まで
- ・ 第2回予備調査委員会議事録
 - ・ 5ページ 16行目4文字目から25文字目まで、17行目4文字目から37文字目まで、21行目4文字目から33文字目まで、22行目4文字目から49文字目まで、23行目4文字目から48文字目まで、24行目1文字目から12文字目まで、25行目4文字目から48文字目まで、26行目1文字目から11文字目まで、27行目4文字目から46文字目まで、28行目4文字目から39文字目まで、29行目1文字目から41文字目まで、30行目4文字目から50文字目まで、31行目1文字目から11文字目まで、32行目1文字目から47文字目まで、33行目1文字目から30文字目まで、34行目1文字目から31文字目まで
 - ・ 6ページ 1行目4文字目から34文字目まで、2行目4文字目から47文字目まで、3行目1文字目から9文字目まで、4行目4文字目から46文字目まで、5行目1文字目から9文字目まで、6行目4文字目から32文字目まで、15行目4文字目から33文字目まで、16行目1文字目から37文字目まで、17行目4文字目から48文字目まで、18行目1文字目から12文字目まで、19行目4文字目から16文字目まで

1行に記載された文字を左詰めにし、数え、符号、句読点はそれぞれ1文字として数えるものとする。ただし、半角英字については、0.5字として数える。

また、第1回予備調査委員会議事録を1から4ページとし、第2回予備調査委員会議事録を5から6ページとして計算するほか、行数に空行は含まれないものとする。

(参考) 答申に至る経過 平成22年度諮問受理第24号

年 月 日	経 過
平成 22 年 12 月 7 日	諮問
平成 23 年 1 月 21 日	実施機関理由説明
平成 23 年 4 月 14 日	異議申立人から意見書の提出及び異議申立人意見陳述
平成 23 年 5 月 26 日	審議 (論点整理)
平成 23 年 6 月 23 日	審議 (答申案)
平成 23 年 7 月 25 日	審議 (答申案)
平成 23 年 8 月 8 日	審議 (答申案)
平成 23 年 8 月 26 日	答申